

(様式3-2)

法人名:独立行政法人水産総合研究センター

22年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第3・四半期)

(単位:円)

契約の相手方 法人名称	物品役務等、 公共工事等の名称	契約形態の別	契約金額	契約締結日
財団法人関東電気保安協会茨城事業本部	水産工学研究所自家用電気工作物定期点検業務	一般競争入札	1,711,500	2010/10/25
社団法人マリノフォーラム21	リファイナリーシステム構築のための調査等業務	一般競争入札	2,135,700	2010/11/16
社団法人海洋水産システム協会	「高鮮度かつお」のトレーサビリティ試行及び高価格化のための品質情報調査業務	一般競争入札	1,890,000	2010/11/22
財団法人日本分析センター	日本周辺域の海産生物及び海底土中の放射性核種分析業務	随意契約 (競争性あり)	17,818,500	2010/11/25
社団法人家畜改良事業団	クサカリツボダイのマイクロサテライトDNA分析業務	一般競争入札	750,000	2010/12/10

※共同研究グループ内の契約なので形式上随意契約であるが、実際には外部有識者等で構成される審査会が再委託先も含めた共同研究グループ全体を審査した上で委託契約しており、実質的には競争性・透明性を確保しているところ

【記載要領】

(注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。

(注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。

(注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約（競争性の有無）の別を記載すること。

(注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないと判断される場合は、該当箇所にその旨を記載すること。